

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	自治医科大学学生派遣事業費	実施計画 記載頁	425	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は、全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化、多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に毎年2名から3名の学生を送り出し、県内の離島・へき地医療を担う医師の養成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9名 離島・へき地 診療所勤務医 師数				16名	→	県
	学生の選抜、自治医科大学への派遣等						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自治医科大学学生派遣事業費	128,400	128,400	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に3名(毎年2名から3名)の学生を送り出し、離島・へき地医療を担う医師を養成した。 また、在学生及び卒業医師の状況把握及び助言を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
離島・へき地診療所等勤務医師数			16名	17名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	自治医科大学を卒業した医師(義務年限内12名、義務終了後5名)が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自治医科大学学生派遣事業費	128,400	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に2名(毎年2名から3名)の学生を送り出し、離島・へき地医療を担う医師を養成する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①在学学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる。	①離島実習の実施等により学生が離島・へき地の医療や生活環境に触れる機会を設けた。
②離島・へき地勤務が医師のキャリア形成において不利にならないよう、新専門医制度に対応(配慮)した研修・勤務プログラムの策定を進める。	②新専門医制度への移行を踏まえ、病院事業局との連携の下、自治医大卒業生のキャリア形成に対応した専門研修プログラムの策定を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自治医科大学卒業生数 (累計※就労者のみ)	78名 (26年)	79名 (27年)	81名 (28年)	↗	—
状況説明	自治医科大学に例年2名から3名の医学生を派遣・修学させており、卒業生の多くが離島・へき地診療所での勤務終了後も県内の医療機関で地域医療等に従事している。 県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療に対する関心を高めさせ、将来の離島・へき地勤務に対する不安を払拭するよう、在学中から学生への働き掛けを行う必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新専門医制度への移行に伴い、専門医取得と離島・へき地勤務が両立できるよう一定の配慮を行う必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・在学学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる取組を推進する必要がある。</li> <li>・離島・へき地勤務が医師のキャリア形成において不利にならないよう、新専門医制度に対応(配慮)した研修・勤務プログラムの策定を進める必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・在学学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる。</li> <li>・離島・へき地勤務が医師のキャリア形成において不利にならないよう、新専門医制度に対応(配慮)した研修・勤務プログラムの策定を進める。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	医学臨床研修プログラム経費	実施計画 記載頁	425	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11人 指導医招聘					→	県
	海外からの指導医招聘						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修プログラム経費	95,764	83,552	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指導医招聘数			11人	11人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与している。 なお、平成29年度から県立中部病院における医師臨床研修を開始する研修医は、県内の研修病院で最も多い29名を確保できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学臨床研修プログラム経費	95,764	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。	①臨床研修医に対しハワイ大学や米国本土から指導医を招聘することで魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後臨床研修医になるであろう医学生向けにホームページ等で周知することで臨床研修医の確保につながった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
指導医招聘数	11人 (26年)	11人 (27年)	11人 (28年)	→	—
状況説明	医療施設従事医師数については、平成22年の基準値に比べ13.8人増加し目標値を上まわっているものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では医師の確保が厳しい状況にあることから、既存事業である医学臨床研修事業費と連携し、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				
	平成28年度は11人の指導医を招聘した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べるハワイ大学の研修プログラムは評価が高く、県内外の研修医の確保を図る観点からも継続していく必要がある。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	医師修学資金等貸与事業	実施計画 記載頁	425	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	43件 貸与件数	50件	60件	70件	80件	→	県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医師確保対策事業	104,660	91,210	地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
貸与件数			80件	84件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、医学生83名、研修医1名に対し、修学資金の貸与を行った。今後、貸与者が卒業(研修修了)し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医師確保対策事業	104,660	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等(80名)に対し、修学資金の貸与を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける。	①琉球大学との連携の下、離島実習、セミナー等を実施することで地域医療への理解と関心を高める取組を推進した。
②医学生(地域枠学生)が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める。	②琉球大学との連携の下、医師としてのキャリア形成と地域医療への従事を両立したキャリアプログラムの策定を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	241.5人 (26年)	↗	233.6人 (26年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、本事業の継続的な実施により地域医療に従事する医師の養成・確保を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の離島・へき地における勤務が円滑に行われるよう、医学生の地域医療への理解・関心を高めるための取組が必要である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新専門医制度への移行に伴い、地域医療に従事する医学生・医師のキャリア形成について改めて検討する必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける取組を推進する必要がある。</li> <li>・医学生(地域枠学生)が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける。</li> <li>・医学生(地域枠学生)が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	指導医育成プロジェクト事業	実施計画 記載頁	425	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	ハワイ大学の協力を得て、将来の沖縄を担う若手指導医を育成するためのプログラムを作成・実施している琉球大学に対して助成を行うことにより、優れた若手指導医を育成し、研修病院における良質な研修の提供につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	フェローシッププログラムの策定						→  県 琉球大学
	医学教育者、指導医の養成に向けた取組支援				指導医の育成 に向けた取組 支援		
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
指導医育成プロジェクト事業	4,161	3,716	ハワイ大学の協力により、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成している琉球大学へ補助金を交付することにより、若手指導医の育成に寄与した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ハワイ大学の協力を得た質の高いプログラムにより、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者の育成に寄与できた。平成28年度は、6人の若手指導医を育成できた。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前進事業「医学教育フェローシップ事業」を含めると計31名となり、修了生の8割は、県内の各病院で、後身の指導に携わっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
指導医育成プロジェクト事業	4,161	今後県内で指導医として働く意思のある若手医師に対し、ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対して助成を行うことにより、本プログラムで育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるという後継事業を実施することで、地域医療現場における更なる教育研修体制の充実を図る必要がある。	①事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図れ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成プロジェクトにも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
研修プログラム参加者数 (原則、最大6人)	7人 (26年)	6人 (27年)	6人 (28年)	→	—
状況説明	当該事業は、将来、沖縄の臨床教育のリーダーとなる医師に対して、臨床教育に必要な知識・スキルを習得させることを目的としており、数量的数値をもって成果を判断することが難しい。しかしながら、指導医のレベルの向上は、病院における臨床研修の向上となり、ひいては研修医等の確保につながるため、今後の医師確保に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成27年度まで地域医療再生基金を活用して事業を行っていたが、指導医を育成することで教育研修体制が充実し、臨床研修医の確保につながるため、平成28年度から地域医療介護総合確保基金を活用し継続している。</p> <p>○外部環境の変化</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本事業において育成された指導医に対し、より多くの後進の医師を育てる機会を確保することができれば、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため今後も継続していく。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わる等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	医学臨床研修事業費	実施計画 記載頁	425	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は、全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化、多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地における医師を確保するため、県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の医療機関へ派遣することで当該地域の医師不足解消を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	43人 後期研修医養成数		→	58人	→	→	
	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費(単独事業)	151,680	110,409	県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の病院・診療所へ派遣した。	県単等
医学臨床研修事業費(交付金事業)	224,160	220,019	県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の病院へ派遣した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
後期研修医養成数			58人	52人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	後期研修医養成人数については、58人とする計画であったところ、後期研修医の受入れが見込みを下回ったこと及び研修を中断する者がでたことから計画の養成人数を下回ったが、概ね達成することができた。 また、24人を離島へき地の医療機関へ派遣できたことから、当該地域における安定した医療体制の維持に寄与できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費(単独事業)	118,320	県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の病院・診療所へ派遣する。	県単等
医学臨床研修事業費(交付金事業)	256,320	県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の病院へ派遣する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、引き続き離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。	①本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、後期臨床研修及び離島、へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医師の配置数(離島・へき地)	18人 (26年)	20人 (27年)	24人 (28年)	↗	—
状況説明	当該事業で養成された後期臨床研修医を離島・へき地の病院及び診療所へ、毎年20名前後派遣しており、離島・へき地における安定した医療提供の維持に寄与している。 医療施設従事医師数については、平成22年末と比べ、13.8人の増となり目標値を上まわっているものの、圏域や診療科ごとに偏在があることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・平成30年度から開始される予定である新専門医制度においては、各診療科ごとに養成できる医師数に定員が設けられることから、これまでと同人数程度の医師を養成することができるかどうか懸念されている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・今後も学会や研修会などのスキルアップ機会の増加による臨床研修環境の向上が図れれば、後期研修医数の拡大が期待できる(新専門医制度開始以降は定員あり)ことから、他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境の向上を図っていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・今後も学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、引き続き離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	地域医療関連講座設置事業	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化、多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における地域医療の確保には、地域医療に理解のある医師を養成することが必要のため、琉球大学に寄附講座を設置し、医学部生に卒前教育を行うとともに、卒業研修及び生涯教育を支援することで、地域医療を担う医師の確保を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2講座 設置講座数				→		県 琉球大学
	地域医療に従事する医学生の養成・県内の医師の生涯教育の取組支援					→	
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域医療関連講座設置事業	24,475	24,475	琉球大学医学部に講座を設置し、地域医療に関する教育・研修を実施することで医師の養成・確保・定着を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
設置講座数			2講座	1講座
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	地域医療に関する教育・研究体制を構築し、教育・指導を実施することにより、医学生等の地域医療に対する理解・関心を高めることができた(地域医療システム学講座及び地域医療教育開発講座を統合)。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域医療関連講座設置事業	24,475	琉球大学に地域医療に関する講座を設置・運営し、本県の地域医療を担う人材の育成を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①医学生を対象とした離島実習の実施等により、在学中から離島・へき地における医療の現状や生活環境を知る機会を設ける。	①地域医療、へき地診療の教育を目的として、医学生を離島に派遣し、参加型・実践型の実習を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	当該事業は、主に医学生の地域医療への理解、意欲の向上を図り、将来、地域医療を担う人材の育成を目的としており、本講座を引き続き実施することで離島医療の確保につなげていく。県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・将来、離島・へき地において地域医療を担う医師の確保に向けては、卒前教育の段階から早期に取組を進めることが重要である。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・医学生を対象とした離島実習の実施等により、在学中から離島・へき地における医療の現状や生活環境を知る機会を設けるなどの取組が必要である。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・医学生を対象とした離島実習を継続して実施し、在学中から離島・へき地における医療の現状や生活環境を知る機会を設ける。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○地域医療を支える医師の育成			
主な取組	北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立病院の後期臨床研修及び離島等中核病院等におけるスキルアップ環境を向上させることにより、離島へき地へ派遣される後期研修医数の増加及び離島等中核病院等に勤務している医師の継続的確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				58人 後期研修医 学会参加	→	→	
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						
	離島・へき地に派遣する医師の養成数拡大のため、被養成者に学会・研修会参加機会等を付与						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業	49,650	26,951	県立病院の後期研修と北部地域及び離島に所在する中核病院・診療所の勤務医師に研修等へ参加する機会を設けることでスキルアップ環境の向上を図った。 後期研修医の参加者は52人となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
後期研修医学会参加			58人	52人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国内外の学会・研修会(海外24回、国内166回、計190回)への参加する機会を与えることで、後期研修におけるスキルアップ環境の向上及び離島等中核病院等におけるスキルアップ環境の向上につながり、北部地域及び離島医師の安定的な確保に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業	63,840	県立病院の後期研修と北部地域及び離島に所在する中核病院・診療所の勤務医師に研修等へ参加する機会を設けることでスキルアップ環境の向上を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島・へき地に勤務する医師を安定的に確保するため、スキルアップ環境の向上を図る取組を推進するとともに、その取組を後期研修医や研修を行う大学病院等に周知する。	①北部病院、中部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院、八重山病院の医師に対し事業概要や研修環境を周知し、効果の増加を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は平成22年の基準値に比べ13.8人増加しており、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、本事業の継続的な実施により地域医療に従事する医師の養成・確保を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化 ・離島・へき地に勤務する医師は、学会や研修会に参加する機会が得られにくいという不安がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も離島・へき地に勤務する医師を安定的に確保するため、学会や研修会へ参加する機会を設けるなど、スキルアップ環境の向上を図る取組を推進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・今後も離島・へき地に勤務する医師を安定的に確保するため、スキルアップ環境の向上を図る取組を推進するとともに、その取組を後期研修医や研修を行う大学病院等に周知する。
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	県立看護大学運営・施設整備	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立看護大学の円滑な運営を図り、教育及び学術研究等に安全で良好な環境を提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100% 国家試験合格 率					→	県
	看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立看護大学運営費等	286,496	246,880	高等教育機関として県立看護大学を運営し、本県の保健医療の向上に貢献する、看護師、保健師、助産師の育成を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県立看護大学看護師国家試験合格率			100%	98.8%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国家試験対策として、担当教員の研修への参加や、4年次の学生への特別講座を学生の要望を踏まえ年2回実施した上で、成績不良者へ個別の面談・指導を行った。また、年間を通して自己学習のための講義室を開放するなど、環境の整備を行うとともに、在学生の就業への意識を高めるため、進路相談や就職情報の提供などを行ったことにより、国家試験合格率は98.8%となった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立看護大学運営費等	326,753	県立看護大学の円滑な運営を図り、教育及び学術研究等に安全で良好な環境を提供する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き国家試験担当教員を研修へ派遣することで質の向上を図る。</p> <p>②成績不良者に対して面談を実施し、個別の対策を行う。</p> <p>③国家試験対策として、学生が実践的・応用的な問題が解けるよう、特に演習や実習科目での意識づけや、模試の結果を踏まえた具体的な指導を行う。</p>	<p>①国家試験担当教員2名を、国家試験の出題傾向と年間指導計画立案の研修に派遣し、国家試験対策を強化した。</p> <p>②③模擬試験や統合試験の結果を教務委員会で情報共有し、成績不良者の面談・支援を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99.0% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
業務従事者数 (保健師・助産師・看護師・准看護師)	17,224人 (22年)	18,151人 (24年)	19,097人 (26年)	↗	1,509,340人 (26年)
状況説明	県内の看護業務従事者は年々着実に増加しており、平成26年末現在では19,097人であった。第7次看護職員需給見通し(H23～H27の推計値)によるものであるが、第8次需給見通しについては国においてH30年からの推計値を出すこととなったため、H28のデータがない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・合格の可否が卒業後の進路に影響するため、教員の質の向上や、4年次学生への特別講座の実施、早い時期からの面談等による対策指導などさらなる取り組みが必要である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・今年度から看護師国家試験の出題傾向が変わり、臨床でのより実践的な問題が増加しているため、教員の研修等により早期に国家試験の出題傾向を把握し、学生へ指導していく必要がある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・4年次の段階では、成績不良者には早い段階から面談し、意識付けを行っているが、12月までは講義・実習・卒論で試験勉強に集中することが難しい状況のため、効果的な勉強法など早めに個別の対策を考える必要がある。1～3年次についても、国家試験について情報提供を行い、学生に早めに関心を持たせる取り組みも全教員で行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き国家試験担当教員を研修へ派遣することで、質の向上を図る。</p> <p>・成績不良者に対して、4年次の早い段階から面談を実施し、個別の対策を行う。</p> <p>・国家試験対策として、臨床での実践およびアセスメント力を問う学内模試の実施と、学内外の模試を参考に、苦手科目に重点を置いた特別講座を実施する。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の看護職員(保健師、看護師、助産師、准看護師)の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	340件 貸与件数	708件	750件	792件	834件 (累計)	→	県
	看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
看護師等修学資金貸与事業	136,066	135,664	修学資金は定額の第一種と授業料や施設使用料に応じて貸与する第二種がある。 修学資金貸与件数は年度計画42件(累計834件)に対し実績269件(累計1,378件)となった。 (平成28年度貸与内訳:第一種197名、第二種72名)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
修学資金貸与件数(累計)			834件	1,378件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	予算の範囲内での貸与となるが、平成28年度は269件に貸与し、累計貸与件数は計画の834件を上回り1,378件となった。 貸与者の9割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
看護師等修学資金貸与事業	136,299	修学資金貸与件数258件(内訳:大学27名、養成所215名、大学院・県外養成所等16名)を予定。学生が経済的な理由で退学することのないようにすることで、県内の看護職員の確保及び質の向上に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①看護職員の確保を目的とした修学資金を貸与するため、財源も含めた予算確保について検討する。	①平成29年度は地域医療介護総合確保基金を活用し、前年度と同規模の予算を予定している。
②貸与者に関する書類について、一貫した情報管理を行うため、マニュアルの見直しについて検討を行う。	②貸与生の管理について、返還債務の管理マニュアルを県共通マニュアルに即して改定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99.0% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
業務従事者数 (保健師・助産師・看護師・准看護師)	17,224人 (22年)	18,151人 (24年)	19,097人 (26年)	↗	1,509,340人 (26年)
状況説明	県内の看護業務従事者は年々着実に増加しており、平成26年末現在では19,097人であった。また、需給見通し(推計)から、平成27年の充足率は全国平均を0.1ポイント下回っているものの、平成28年度には目標値の達成が見込まれる。今後も就労環境改善や離職防止等の対策を図ることで、安定的な職員の確保が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸与者の9割は免許取得後、看護職員の確保が困難な県内施設で就業しており、人材の確保に効果をあげている。</li> <li>修学資金は予算の範囲内で貸与しているため、平成29年度は地域医療介護総合確保基金及び県単費を財源として貸与を行う予定であるが、以降の予算確保について検討する必要がある。</li> <li>貸与者に関する書類は、貸与者の事情(進学、疾病等)により保管期間が異なる上、長期に渡る。そのため、多量に存在する書類の情報管理が必要となる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>予算の確保については、平成29年度以降も引き続き基金を財源として利用できるか検討する必要がある。</li> <li>貸与者に関する書類については、一貫した情報管理を行うためにもマニュアルを見直す必要がある。</li> </ul>
---

様式1(主な取組)

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・看護職員の確保を目的とした修学資金を貸与するため、財源も含めた予算確保について検討する。
- ・貸与者に関する書類について、一貫した情報管理を行うため、マニュアルの見直しについて検討を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、県内の看護職員養成力の強化を図る。(補助対象:おもと会沖縄看護専門学校、北部地区医師会北部看護学校、中部地区医師会ぐしかわ看護専門学校、那覇市医師会那覇看護専門学校、湘央学園浦添看護学校)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国家資格合格率97%	98%	98%	98%	98%	→	県
	民間立看護師等養成所への運営費補助					→	
	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
看護師等養成所運営補助事業費	142,035	141,309	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
国家資格合格率			98%	98%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献している。 看護師国家試験の合格状況として、受験者数が444人に対して合格者数435人、合格率は98%(全国平均94.3%)となっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
看護師等養成所運営補助事業費	151,028	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>① 実践能力を身につけるために必要な臨床現場を疑似体験できる環境の整備(モデル人形や医療機器等の購入など)にかかる費用に対し支援を行う。</p> <p>② 養成校における教員の質向上のため、29年度に県内で専任教員養成講習会を開催することを目指し、カリキュラム策定などの準備を行う。</p>	<p>① 看護師等養成校5校に対し、教育環境整備に必要なモデル人形等の備品購入費に補助を行い、実践能力の向上が図られた。</p> <p>② 平成29年度に県内で専任教員養成講習会を開催するため、カリキュラムの策定、講師の確保等を行い、厚生労働省へ承認申請を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
看護師国家試験合格率	97.4% (26年)	98.3% (27年)	98.2% (28年)	→	94.3% (28年)
状況説明	<p>第7次看護職員需給見通し(H23~H27の推計値)によるものであるが、第8次需給見通しについては国においてH30年からの推計値を出すこととなったため、H28のデータがない状況である。</p> <p>看護師国家試験合格率(大学も含む)は、国家試験対策の充実を図っていること等により、沖縄県は98.2%と全国平均94.3%を上回っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政と看護師養成学校との連絡会において、運営費や各学校の県内就業率の推移等の資料をもとに、県内就業率を向上させる取り組みについて情報交換を実施することで、学校側の県内就業への積極的な取り組みへとつながっている。</li> <li>専任教員養成講習会は、現在県外開催のみとなっていることから受講が難しく、県内看護師養成学校教員の未受講率は全国と比較し高い状況にある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の教育現場では、身体侵襲のある看護技術を臨床の場で患者に対して実践することが難しいため、臨床現場を擬似的に体験できるような演習室を整備し、教育の充実を図ることが重要になっている。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>実践能力を身につけるために必要な臨床現場を疑似体験できる環境の整備や、教員の質の向上を図るための専任教員養成講習会を開催するなど、教育環境を整えることで教育の充実を図り、更なる国家試験合格率向上を図る必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>実践能力を身につけるために必要な臨床現場を疑似体験できる環境の整備(モデル人形や医療機器等の購入など)にかかる費用に対し支援を行う。</li> <li>29年度に県内で専任教員養成講習会を開催することで、未受講率を改善し、教員の質向上を図る。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	新人看護職員研修事業	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修や研修責任者等の研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	550人 研修人数				→	→	県 医療機関
	新人看護職員の卒後臨床研修						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新人看護職員研修事業	22,127	21,531	・新人看護職員研修事業費補助(実施施設:35病院) ・新人看護職員研修責任者等研修事業(実地指導者研修終了者62名、教育担当者研修終了者46名)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新人看護職員の卒後臨床研修受講人数			550人	542人 (うち県立病院87人)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施し体制整備を行った施設は35病院(県立5病院、県立以外30病院)で、新人看護職員の卒後臨床研修は計画の98.5%にあたる542人が受講し、質の向上及び離職率の改善に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新人看護職員研修事業	22,127	・新人看護職員研修事業費補助(実施施設:35病院) ・多施設合同新人看護職員研修(20名)、研修責任者等研修事業(実地指導者研修40名、教育担当者研修40名)の開催	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①新人看護職員に臨床研修を実施することで看護技術の向上、医療安全の確保などが図られ、患者等の新人看護職員の技術等への不安払拭にもつながることから、取組内容と医療機関での実施状況を県のホームページに掲載し広く周知する。</p> <p>②新人看護職員研修を実施していない施設の状況を確認し、自施設において単独で実施する体制が整っていない施設については、「多施設合同研修事業」や「医療機関受入研修事業」を実施する。また、「研修責任者等研修会」を開催し、講義のみでなく、他施設の研修プログラム企画・運営組織等の情報交換の場を設け、施設間の情報共有や連携・調整の方策について検討する。</p> <p>③新人看護職員研修を実施する施設への補助については、他府県の状況を踏まえ、訪問看護事業所等も補助対象施設として拡大することなどについて検討を行う。</p>	<p>①新人看護職員に対し研修を実施し、看護の質の向上、医療安全の確保を図り、新人看護職員の技術等への不安払拭につなげたともに、新人看護職員研修の概要と実施医療機関について県ホームページに掲載し、県民等へ周知を図った。</p> <p>②新人看護職員の看護の質の向上を図るため、自施設単独で研修を完結できない施設を対象に、多施設合同研修を実施し、10医療機関24人の受講があった。また、医療機関受入研修では、10医療機関26人の受講があった。研修責任者等研修(実地指導者研修、教育担当者研修)受講生の中から1病院へ出向き、新人看護職員研修の実施体制等についてアドバイスを行った。</p> <p>③県内の訪問看護事業所等へ、新人看護職員の採用意向調査を行い現状把握に努めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新人看護職員離職率	7.3% (25年)	5.7% (26年)	7.1% (27年)	↗	7.8% (27年)
状況説明	<p>新人看護職員に対する教育研修体制の整備に取り組む病院が増えた結果、就労環境の改善が図られ、新人看護職員の離職率は平成26年5.7%、平成27年に7.1%で、H28年目標値8.6%を達成している。今後も就労環境改善や離職防止等の対策を図ることで、安定的に職員を確保できるよう取組を推進する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・看護の質向上、医療安全の確保、早期離職防止の観点から、平成22年4月、新人看護職員の卒後臨床研修が努力義務となり、新人看護職員研修ガイドラインに沿って多くの医療機関が研修を実施しているものの、患者等にはあまり周知されていない。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・厚労省の医療施設調査(平成26年度)から、県内で新人看護職員がいる病院の割合は全体の58.5%、うち「新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施している」病院は81.8%となり、研修が実施されていない施設があることが分かった。</p> <p>・沖縄県の訪問看護ステーション現況調査(平成27年度)によると、実務経験のある看護職員を採用することが多かった訪問看護ステーションの約4割で、新人看護職員の採用についても検討していることが分かった。</p>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新人看護職員研修の実施により看護の質の向上、医療安全の確保が図られ、患者等の新人看護職員の技術等への不安払拭にもつながることから、新人看護職員については、専門職として必要な実践能力を身につけるための臨床研修が実施されていることを患者等に対し広報する必要がある。
- ・新人看護職員の配置があるものの、自施設において研修を実施する体制が整っていない等の理由により研修を実施していない施設があることから、状況を確認する必要がある。
- ・新人看護職員研修を実施する医療機関への研修費補助について、今後、訪問看護事業所等に新人看護職員の採用が増える可能性があることから、補助対象施設の拡大を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・新人看護職員に臨床研修を実施することで看護技術の向上、医療安全の確保などが図られ、患者等の新人看護職員の技術等への不安払拭にもつながることから、取組内容と医療機関での実施状況を県のホームページに掲載し広く周知する。
- ・新人看護職員研修を実施していない施設の状況を確認し、自施設において単独で実施する体制が整っていない施設については、「多施設合同研修事業」や「医療機関受入研修事業」を実施する。また、「研修責任者等研修会」を開催し、講義のみでなく、他施設の研修プログラム企画・運営組織等の情報交換の場を設け、施設間の情報共有や連携・調整の方策について検討する。
- ・引き続き、新人看護職員研修を実施する施設への補助については、訪問看護事業所等へ調査などを行い、補助対象施設として拡大することについて検討を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	看護師等の育成			
主な取組	新看護研修センター建設・運営	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や、診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっていることを踏まえ、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について、戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	看護職者の離職防止及び復職支援を行う施設の機能強化を図り、沖縄県看護協会と連携して看護職者への研修を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	研修センターの建設		研修センターの運営			→	県
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	看護職者の研修の充実を図るため、看護協会と連携して新看護研修センターで実施する看護職者の離職防止及び復職支援につながる研修を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	新看護研修センターにおいて、潜在看護師の再就職支援に関する研修や認定看護師の養成研修を実施するなど、看護職者の臨床実践能力を向上するための研修機能を充実強化することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	看護職者の研修の充実を図るため、新看護研修センターで実施する看護職者の離職防止及び復職支援につながる研修ができるよう看護協会と連携して事業を実施する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①沖縄県看護協会と連携し、看護職者の離職防止及び復職支援、看護の質の向上につながる研修を実施する。	①看護協会と県が連携し、離職防止と復職支援に関する事業の他、様々な研修を実施し、看護職者の質の向上を図った。
②在宅や介護施設で勤務する看護職者を対象とした研修を実施する。	②訪問看護師や介護施設で勤務する看護職者に対する研修を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新看護研修センターにおける研修数	61回 (26年)	71回 (27年)	83回 (28年)	↗	—
状況説明	看護研修センターは、沖縄県看護協会と連携し、社会のニーズに対応できるような研修を実施するなど、看護職の自己研鑽の場として活用されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・新看護研修センターは、看護協会員のみではなく、県内で就業する看護職の継続教育研修等の実施を行う拠点であるとともに、県民の健康及び福祉の増進に寄与する施設である。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・急速な少子高齢化や社会のグローバル化など、医療をとりまく環境が大きく変化し、看護職者にはより高度なサービスが求められている。さらに団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域包括ケアシステムを構築することも喫緊の課題であり、高度急性期医療から、在宅医療・介護まで一連のサービスの切れ目ない提供が求められている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・看護職の人材確保と質の向上を図るため、沖縄県看護協会と連携し、離職防止及び復職支援につながる研修の充実を図るとともに、在宅や介護施設で勤務する看護職者の研修も充実させる必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄県看護協会と連携し、看護職者の離職防止及び復職支援、看護の質の向上につながる研修を実施する。</p> <p>・在宅や介護施設で勤務する看護職者を対象とした研修を実施する。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	看護実践力向上支援事業	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や、診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっていることを踏まえ、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について、戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	看護職員個々の高度な実践能力の向上と定着率向上に役立てるため、卒後2年目以降の看護職員を対象として、看護技術トレーニング用シミュレーターを活用した技術教育を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	17回 研修回数	13回			→	→	県
	シミュレーションを活用した研修の推進						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄県看護協会において、看護実践能力を高めるためシミュレーターを使用した研修を実施した。また、医療機関等に対し、シミュレーターの貸出しを行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
研修回数			13回	9回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県看護協会において、地域医療再生臨時特例交付金で整備したシミュレーターを活用した研修を開催した。研修回数は計画値13回に対し実績値は9回にとどまったものの、受講者数は933名となり、看護職者の実践能力の向上に十分に資することができた。また、医療機関や看護学校、養護学校等14ヶ所へシミュレーターの貸出しを行い、新人看護職者等の実践能力向上を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	看護協会の看護技術トレーニング用シミュレーターを医療機関等へ貸出しを行う。看護協会において、シミュレーターを活用した研修を実施する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①沖縄県看護協会の研修計画を検討する際は、アンケートなどにより医療現場が必要としている内容を把握し、研修の充実強化を図る。	①沖縄県看護協会の研修受講者には必ずアンケートを実施し、今後受講を希望する項目について調査・集計・分析を行った上で、平成29年度研修計画に組み込んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99.0% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
看護実践力向上支援事業 研修受講者数	38名 (23年)	142名 (24年)	127名 (25年)	→	—
状況説明	<p>第7次看護職員需給見通し(H23～H27の推計値)によるものであるが、第8次需給見通しについては国においてH30年からの推計値を出すこととなったため、H28のデータがない状況である。</p> <p>看護実践力向上支援事業研修は平成23年度に開始し、初年度はカリキュラムの開発や指導者などの育成等があり、2回の開催で38名であったが、平成25年度は年6回の開催で127名が受講し看護職員の実践力の向上につながった。当該研修は平成25年度で終了したが、平成26年度以降は、協会が実施する各種研修(9回)での使用や外部施設(14カ所)への貸出などにより、シミュレーターを活用している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度では、地域医療再生臨時特例交付金を活用し事業を実施していたが、平成26年度以降は看護協会の事業として実施している。</li> <li>シミュレーターを十分に活用し、看護職員個々のレベルに応じた実践能力を高める研修を実施する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、シミュレーターを十分に活用できる研修を実施し、医療機関等へのシミュレーターの貸与を行っていく必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県看護協会の研修計画を検討する際は、アンケートなどにより医療現場が必要としている内容を把握し、研修の充実強化を図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	特定町村人材確保対策事業	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、また、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することが出来るよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2町村 保健師を複数 配置していな い町村数				0町村	→	県 町村
	保健師の確保・資質向上支援						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課/地域保健課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	4,246	3,981	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島保健活動体験セミナーの実施(1村)、学生向けに離島の保健活動についての講義を実施(3大学)した。</li> <li>・離島(3村)の保健師募集に関する記事を県ホームページに掲載</li> <li>・人材バンク事業において退職保健師・潜在保健師の実態調査の実施、人材バンクへ登録した退職保健師・潜在保健師を離島(2村)の求人に応じて紹介した。</li> </ul>	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,555	2,196	<ul style="list-style-type: none"> <li>新任保健師研修会、中堅保健師研修会等の開催(4回開催)</li> <li>保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所)</li> <li>新任保健師への現任教育の実施(7町村)</li> </ul>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保健師を複数配置していない町村数			0町村	4村
研修会開催回数(特定町村等保健師会議等)			—	4回
保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導			—	4保健所

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	<p>保健師配置については、地理的条件等により人材の確保・定着が困難な特定町村(16町村)の全てで配置済みであったが、1村は年度途中退職により欠員となった。また、医療・社会状況の変化に伴う多様な住民のニーズに対応するため、全特定町村での複数配置(一人以上の配置)を目標に取り組んでいるが、3村(途中保健師欠員の村含む)で複数配置されていない。</p> <p>離島の保健活動に関心を持つ学生を対象に離島保健活動体験セミナーを3大学3年次計6名、1村にて1泊2日で実施した(1村は天候不良で中止)。また、事前に大学側との意見交換や学生への講義を3大学にて実施した。</p> <p>地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、産休等による保健師不在村に対し、保健所による保健事業への助言・指導の実施(1保健所)、新任保健師への現任教育の実施(3保健所)、新任保健師研修会等の開催(4回)や現地での技術的指導・助言(4保健所)を実施した。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	4,906	保健師不在町村への重点支援、離島の保健師募集に係る広報、離島の保健活動体験セミナー、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の実施。	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,809	特定町村等保健師研修会、新任保健師研修会等の開催(4回開催)。 保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所) 新任保健師への現任教育の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島保健活動セミナーの事業紹介、離島町村体験活動セミナーを実施する。	①県のホームページを活用して3村の保健師募集についての広報を実施した。また、離島保健活動セミナー事業について、大学側との意見交換や学生への講義を3大学にて実施した。セミナーは栗国村で実施し、6名(3大学の3年次)の学生が参加した(天候不良の為、渡名喜村は中止)。
②保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。	②退職保健師・潜在保健師の実態調査を実施し、人材バンクに4名(計10名)の登録があり、離島2村の求人に対し紹介を行った。特定町村から人材バンク事業やナースセンター事業を活用したいとの意向があったことから、特定町村に対する周知を図った。
③段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村等保健師会議・研修会について、地域の要望や実情等に合わせて、引き続き各保健所で実施する。	③新任保健研修会、中堅保健師研修会、保健師業務研究発表会、九州ブロック保健師等研修会を開催した。

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1,9ポイント	99% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特定町村(16町村)における保健師配置数	16町村 (26年)	16町村 (27年)	15町村 (28年)	↘	—
保健師複数配置でない町村数	4村 (26年)	5村 (27年)	4村 (28年)	→	—
状況説明	<p>看護職員の離職率は改善傾向にあり、平成28年の目標値を達成している。                  特定町村における保健師配置については、16町村全てで配置済みであったが、1村は年度途中退職により欠員となった。4村は一人配置(年度途中に保健師欠員の村を含む)であり、小規模離島では人材確保が極めて困難な状況にあるため、引き続き重点的な取組を推進する必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、定着が困難な状況にある。</li> <li>より多くの保健師が研修に参加できるよう、日程や内容についての調整が必要である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大している。特定町村においても、実情に合った事業実施体制の整備や人材育成が求められている。</li> <li>大学教育においても離島での実習を実施し、島嶼地域の保健活動が学べるようになっている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県のホームページ等を活用した保健師募集の広報活動や、保健師を目指す学生の離島保健に関する意識向上を図るなど、引き続き人材確保の取り組みを推進する必要がある。</li> <li>大学での離島実習が開始されており、離島の保健活動体験セミナーの継続については検討が必要。</li> <li>保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師や潜在保健師の短期間スポット的な応援保健師を含む人材の活用について周知を図る必要がある。</li> <li>段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続して実施する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島の保健活動に関する講義は継続し、離島の保健活動体験セミナーの継続については、保健所等の特定町村支援担当者等の意見を踏まえて検討していく。</li> <li>保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。</li> <li>特定町村の中でも、欠員が生じたり、定着が困難な町村に対する看護師等修学資金を活用した人材確保対策事業の創設に向けた検討をしていく。</li> <li>段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村等保健師会議・研修会について、地域の要望や実情等に合わせて、引き続き各保健所で実施する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	県内就業准看護師の進学支援事業	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				補助人数 70名	→	→	県
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内就業准看護師の進学支援事業	10,500	4,115	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師63名に対し渡航費の補助を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
補助人数			70名	63名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師に対し渡航費の補助を行った。補助人数は計画値70名に達しなかったものの、申請を受けた63名全員に渡航費を補助し、准看護師の進学を支援することで看護師国家試験の受験資格が得られ、県内看護の質の向上に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内就業准看護師の進学支援事業	10,500	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師70名に対し進学支援として渡航費の補助を行う。准看護師が看護師の資格を得る事で県内看護職員の質の向上に資する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事業内容を簡潔に分かりやすく説明した広報等を工夫するとともに、申請受付は原則対面で行い、申請者に制度の趣旨や補助事業の仕組みについて十分説明を行う。また、県内准看護師の就労先となっている医療機関や、受講先の2年通信課程養成校を通じて周知を図ることについても検討を行う。	①申請者に対し、申請書及び実績報告書の記載において、注意すべき事、実績報告の際に必要な証明書類等の具体例を1枚にまとめた案内を作成した。
②受講方法の変更などによる渡航費用の増額等について、引き続き状況の把握し、補助内容の見直し等について検討を行う。	②養成校の状況を把握し、補助内容の見直しについて検討を行った結果、現行のままとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99.0% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
業務従事者数 (保健師・助産師・看護師・准看護師)	17,224人 (22年)	18,151人 (24年)	19,097人 (26年)	↗	1,509,340人 (26年)
状況説明	県内の看護業務従事者は年々着実に増加しており、平成26年末現在では19,097人であった。また、需給見通し(推計)から、平成27年の充足率は全国平均を0.1ポイント下回っているものの、平成28年度には目標値の達成が見込まれる。今後も就労環境改善等の対策を図ることで、安定的な職員の確保が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業初年度の補助人数は計画を下回った。事業内容や補助申請のための必要書類など、事業についての周知が不足している可能性がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内には通信制2年課程が受講できる養成校がないため、県外での受講となるが、一部の県外養成校において、これまで県内で実施していた授業の全てが県外の養成校本校での面接授業に変更予定となっているため、一人あたりの渡航費用が増えることが予想される。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容を簡潔に分かりやすく説明した広報等を工夫を検討する必要がある。また、県内准看護師の就労先となっている医療機関や、受講先の2年通信課程養成校を通じて周知を図ることについても検討を行う必要がある。</li> <li>・受講方法の変更などによる渡航費用の増額等について、状況を把握し、補助内容の見直し等について検討を行う必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容を簡潔に分かりやすく説明した広報等を工夫するとともに、申請受付は原則対面で行い、申請者に制度の趣旨や補助事業の仕組みについて十分説明を行う。また、県内准看護師の就労先となっている医療機関や、受講先の2年通信課程養成校を通じて周知を図ることについても検討を行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	①医師・看護師等の育成			
(施策の小項目)	○看護師等の育成			
主な取組	認定看護師の育成事業	実施計画 記載頁	426	
対応する 主な課題	○本県の医療従事者は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師を育成し、県内の看護の質の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				県外の認定看護師養成課程に看護師派遣を行う医療機関等への補助		→	県 医療機関
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
認定看護師の育成事業	24,734	22,130	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の認定看護師養成課程等に看護師を派遣する医療機関(11件)に対し費用の一部を補助した。</li> <li>・県内の認定看護師養成課程研修実施施設へ補助した。</li> </ul>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認定看護師養成課程等への派遣者数			—	16名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県外の認定看護師養成課程等に看護師を派遣する11医療機関に対し費用の一部を補助し、16名の看護師を派遣及び県内で実施する認定教育課程に要する経費を補助することで水準の高い看護を実践できる認定看護師を育成し、県内の看護の質の向上を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
認定看護師の育成事業	23,850	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の認定看護師養成課程等に看護師を派遣する医療機関に対し費用の一部を補助する。</li> <li>・② 県内での「緩和ケア認定看護師」教育課程開講(H30年度)に向けて沖縄県看護協会が準備に要する経費に対して補助。</li> </ul>	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①認定看護師数を全国と同水準まで増やし、看護の質の向上を図るため、県外の養成課程へ受講者を派遣する医療機関に対する補助に加えて、県内で実施する認定看護師養成課程の費用補助についても検討を行う。	①県内で開催される認定看護師養成課程の費用補助について検討を行い、看護協会が実施する「感染管理」認定看護師教育課程に補助を行った。また、平成30年度に看護協会が実施する「緩和ケア」認定看護師教育課程に係る費用に対して補助することとした。
②医療機関が当事業の補助要件を十分に把握しておらず、補助対象外となった事例があることから、引き続き事業内容の周知を図る。	②HPに掲載する等事業内容の周知を図ったことにより、申請する医療機関が増えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
認定看護師数	141人 (26年)	176人 (27年)	205人 (28年)	↗	17,443人 (28年)
認定看護師数 (人口10万人あたり)	9.92 (26年)	12.2 (27年)	14.3 (28年)	↗	13.7 (28年)
状況説明	認定看護師数は年々増加し、平成28年205人、人口10万人あたりでは14.3と、全国(13.7)を上回っているが、分野別でみると偏在がある。生活習慣病への対応や在宅医療の提供体制整備にあたって、今後必要となる分野で全国と比較して不足している状況であり、引き続き水準の高い看護を実践できる認定看護師を育成し、県内の看護の質の向上を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化
・平成28年10月現在、県内の認定看護師数は205人(全国17,443人)、人口10万人あたりでは14.3(全国13.7)となっている。認定看護師は、地域看護のリーダー的役割や発症予防における水準の高い看護実践を担い、認定看護師の配置が診療報酬の算定要件として認められるなど、病院看護管理者からのニーズは高く、看護師の専門性向上のための選択肢の一つとして認定看護師の取得が確実に定着している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・認定看護師の全体数としては、人口10万人あたり沖縄県14.3人であり全国平均(13.7人)を上回っているが、分野別でみると偏在がある。在宅医療の提供体制を整備するにあたって今後必要となる分野であるが、全国と比較して認定看護師が不足している分野等、当面県が補助することで強化していく必要がある分野を優先的に補助対象とし、県民のニーズに即した医療提供体制を整備していく。
・今後多くの高齢者が病院から地域へ移行することとなるが、その際に医師等の判断を待たずに手順書により一定の診療補助を行う看護師を養成することも在宅医療の推進に必要である。認定看護師等が特定行為研修を受講することで、質の高い医療・看護を効率的に提供できる体制を整備する。併せて、県内で「緩和ケア認定看護師」教育課程を開催することで、地域包括ケアシステムの構築を推進できる。

#### 4 取組の改善案(Action)

・水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図るため、県外の認定看護師養成課程等に看護師を派遣する医療機関に対し費用の一部を補助し看護師を派遣及び県内で実施する認定教育課程に要する経費を補助する。